

次代を担う工芸・建築・メディア芸術を世界に発信する
「Creative Professionals Lab. Kyoto」
公募プログラム募集開始、実態把握に関する調査結果も公開

Creative Professionals Lab. Kyoto（京都市中京区、以下CP Lab.）は、「CP Lab. 公募プログラム — 海外展開と協働のための実践公募 —」の募集を2026年5月1日より開始します。工芸、建築、メディア芸術分野において、アーティストやクリエイターとアートコーディネーター等が協働し、京都市内における発表及び海外展開に挑戦するプロジェクトを募集します。あわせて、文化芸術分野における活動環境の実態把握を目的としたアンケート結果も公開しています。

協働して
共に世界を目指す
文化芸術プロジェクトを
募集します

公募プログラム CP Lab. Kyoto

対象分野
工芸／建築／メディア芸術
またはそれらを横断する複合的な表現

募集期間
2026.5.1[金]
-6.14[日]

対象年齢
おおむね
40歳以下

支援内容
企画制作費 最大500万円
企画・運営支援 広報協力 ※企画制作費は2か年（2026年度、2027年度）の合計

主催：文化庁、独立行政法人日本芸術文化振興会、公益財団法人京都市芸術文化協会
文化芸術活動基盤強化基金（クリエイター等支援事業（育成プログラム構築・実践））| 独立行政法人日本芸術文化振興会

協賛：Creative Professionals Lab. Kyoto, Japan Creator Support Fund, 文化庁

アーティストとそれを支える専門人材の協働によるプロジェクトをサポート

CP Lab. では、未来の文化芸術を担う人材の活動環境の充実を目的に、アーティストやクリエイターに加えて、その創作を支えるアートコーディネーターやアートマネージャー等の育成も視野に入れたプログラムを展開しています。

本公募では、そうした多様な専門性が協働することで生まれる新しい表現やプロジェクトを募集します。採択されたプロジェクトは、2か年にわたり企画制作費の支援、プロジェクト設計や発表に伴走する運営支援、広報サポートを受けながら、海外展開に向けた実践に取り組みます。本公募では、作品制作の支援にとどまらず、継続的な活動や発展につながる基盤づくりを重視し、将来的な展開を見据えた取り組みを広く歓迎します。

アートワーカーの専門性の高さや構造的課題が示唆される調査結果

CP Lab. では、2025年12月から2026年1月にかけて、「アートワーカーの労働環境に関する調査 2025-2026」を実施しました。回答者の多くは10年以上のキャリアを有し、高度な専門性と実務経験を積み重ねている一方で、研修機会の不足や引き継ぎ体制の脆弱さ、専門性に対する社会的理解・評価の不足といった課題が明らかになりました。また、中間支援職の認知や職業としての位置づけが十分に確立されていない現状も見られました。

一方で、アートを社会と接続し、多様な立場や価値観をつなぐ役割を担う仕事としての意義ややりがいについても、多くの声が寄せられています。

詳細はWEBサイトをご覧ください。 <https://cpl.kyoto/news/128/>

【調査概要】

調査目的:文化芸術分野を支えるアートワーカー、特にアートマネージャーやアートコーディネーター等の
中間支援人材の働く環境やキャリアパス、直面する課題の把握

調査方法:公開ウェブフォームによるアンケート調査

調査期間:2025年12月28日~2026年1月21日

回収数:74件

「CP Lab. 公募プログラム — 海外展開と協働のための実践公募 —」概要

○募集内容

次代を担うことを期待されるアーティストやクリエイター、芸術団体が主体となり、CP Lab. と協働することで、新たな芸術表現の探求および活動のステップアップにつながる事業

○募集期間

2026年5月1日(金)～2026年6月14日(日)23:59 必着

○応募条件

- ・ アーティストやクリエイターと協働し、海外展開を想定したプロジェクトであること
- ・ 中間支援人材(コーディネーターやマネージャー等)がチームに含まれていること
- ・ 2026年8月から2028年3月までの期間中に、海外での発表を1回以上、ならびに京都市内での発表(報告会等を含む)を1回以上実施する計画を有すること
- ・ 活動の中心となる人物がおおむね40歳以下であること

○ジャンル

工芸、建築、メディア芸術、またはそれらを横断する複合的な表現

○対象者

日本国内に本部または主たる拠点を有する個人、文化芸術団体、NPO法人、中間支援団体、企業等の団体・グループ(法人格の有無および種別は問いません)

○支援期間

採択決定後に定める業務委託期間の開始日から2028年3月31日(金)まで

○支援内容

(1)企画制作費の支援

2026年度、2027年度の2か年を通じて500万円(税込)を上限として、企画制作費をCP Lab. が負担します。

(2)企画・運営支援

CP Lab. 事務局のプログラム・マネージャー等が、企画設計から制作、発信まで伴走し、実践を通じた検証と展開を支援します。

(3)広報協力

CP Lab. 及び京都芸術センター、文化芸術活動基盤強化基金(Japan Creator Support Fund)等関係機関のウェブサイト・SNS等での情報発信、チラシ配布等

○応募方法

下記URLより、募集要項全文をご確認いただき、同ページ内からリンクしている応募フォームにて必要事項を入力の上、収支予算書、ポートフォリオ、参考資料(任意)を添付し、ご応募ください。
本紙には概略のみを掲載しています。必ず募集要項全文をご確認ください。

URL: <https://cpl.kyoto/news/203/>

Creative Professionals Lab. Kyoto ディレクター 山本麻友美コメント

長く文化芸術の現場で仕事をしてきました。そのなかで、創作の現場には作品を生み出す人だけでなく、それを支え、社会へとひらいていく専門人材が欠かせない存在であることを実感してきました。アートマネージャーやアートコーディネーターは、高い専門性と創造性を求められる、かけがえのない役割を担っています。この仕事に関わる人たちは、その面白さや奥深さを感じながら、創作の現場を支え続けているのではないのでしょうか。

一方で、働く環境の改善やキャリア形成の仕組みづくりについては、これまで十分に組み立ててこなかったという思いがあります。京都芸術センターではこれまで多くのアートコーディネーターを輩出してきましたが、その経験や知見を体系的な育成手法として整理し、ネットワークとして蓄積していくことについては、いまだ十分とは言えない状況です。本事業もまた、3年あるいは5年という期間が定められた取り組みであり、その枠組みの中でしか関わることができない方々がいることに、葛藤を感じています。

CP Lab.は、こうした状況のなかで、創作と社会をつなぐ中間支援の担い手が、互いに学び、試し、支え合いながら成長していく場をつくりたいという思いから生まれました。海外展開を目指すクリエイターやアーティストとともに、その道のりを可視化し、共有可能な知見としてひらいていきます。いま現場にある経験や叡智を集め、次の世代へと手渡していく。その積み重ねが、新しい支え方や働き方を育てていくと信じています。

この仕事に関わる人たちが孤立するのではなく、つながりのなかで力を発揮できる未来をつくりたい。そして、文化芸術を支える営みそのものを、社会のなかでより豊かなものへと育てていきたいと考えています。

山本麻友美 CP Lab. Kyoto ディレクター

2000年の開館当初から、京都芸術センターにて国際共同プロジェクトや展覧会等、若手芸術家の育成、支援を目的とした多様な事業に携わる。京都芸術センターチーフプログラムディレクター、京都市文化芸術総合相談窓口(KACCO)ディレクター、京都市文化政策コーディネーター、京都芸術センター副館長を経て現職。

CP Lab. とは

CP Lab. (Creative Professionals Lab. Kyoto) は、デザインを軸に、工芸、建築、メディア芸術などの創造分野で活動する人材が、実践や協働を通じて専門性を高めるための実験的な学びの場です。現場に根ざしたりサーチと試行を重ねながら、新たな文化創造と人材育成の仕組みを探究します。あわせて、創造分野におけるマネジメントやプロデュース等の知見の共有に取り組み、文化芸術の海外展開と持続可能な活動を支える基盤の構築を目指します。

Web サイト: <https://cpl.kyoto>

主催: 文化庁、独立行政法人日本芸術文化振興会、京都芸術センター(公益財団法人京都市芸術文化協会)

本プログラムは、「文化芸術活動基盤強化基金(Japan Creator Support Fund)」による「クリエイター等支援事業(育成プログラム構築・実践)」の一環として実施しています



文化芸術活動基盤強化基金(クリエイター等支援事業(育成プログラム構築・実践)) | 独立行政法人日本芸術文化振興会

本件に関するお問い合わせ先

京都芸術センター Creative Professionals Lab. Kyoto

〒604-8156 京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

Email: cpl@kac.or.jp

TEL: 070-4450-1157 FAX: 075-213-1004